

仙台市経済成長戦略2023

～豊かさを実感できる仙台・東北を目指して～

(骨子)

1 本市経済を取り巻く現状と今後の方向性

現状と課題

- 支店比率が県庁所在地中最も高く、市内に本店を置く上場企業が少ない
- 復興需要の収束
- 人口減少・少子高齢化の進行に伴い、人材確保、事業承継等の課題が顕在化
- 東北各地からの人材流入や経済的取引など、東北に支えられながら発展してきた
- 東北は全国で最も人口減少・高齢化が深刻、震災後様々な地域的・社会的課題も表面化した「課題先進地」
- 東北から集まった人材が本市を經由して首都圏等に流出

本市が持つポテンシャル

- 東北の中核都市としての都市機能の充実
- 首都圏と近接している良好なアクセス環境
- 東日本大震災を契機とした社会的課題解決志向の高まり
- 「女性活躍・社会起業のための改革拠点」としての国家戦略特区の指定
- 東北大学を中心にした産学官連携が活発
- ICT関連企業の集積
- しなやかで強靱な「防災環境都市・仙台」

今後の取組みの視点

地元企業や産業の競争力強化

- 国内市場規模の縮小は不可避。特に、東北地方は全国に先駆けて縮小していくものと予想。
- 経済のグローバル化の進展に伴い、国内外の都市間競争も激化。
- これらに打ち勝つため、本市経済の礎である地元中小企業や地場産業の競争力を高めることが不可欠。

企業の成長促進や課題解決を支援

経済成長と社会的課題解決の両立

- 人口減少や少子高齢化、地球環境問題の深刻化等に伴い、解決すべき社会的課題も多様化・複雑化。
- SDGsやSociety5.0などの動向を踏まえ、行政や経済界等、多様な主体が一体となり、経済成長と社会的課題解決の両立を目指していくことが不可欠。

社会課題解決を
新たなビジネスチャンスに

東北の持続的発展への貢献

- 本市経済は東北の支えで成り立っているが、東北は他地域より先んじて人口減少が進行しており、地域経済の縮小が懸念。
- 本市の今後の経済成長には、東北地方全体の持続的発展が不可欠。

東北全体の経済成長を牽引

2 仙台市経済成長戦略2023の概要

戦略の目的

人口減少社会の到来や経済のグローバル化の進展など、本市経済を取り巻く環境の変化に的確に対応し、地域経済を持続的に発展させていくために、本市が集中的に取り組むべき経済施策の方向性を取りまとめるもの。

対象期間

2019年度～2023年度（5年間）

取組みの視点

地元企業や産業の
競争力強化

経済成長と
社会的課題解決の両立

東北の
持続的発展への貢献

7つの重点プロジェクト

ブレイクスルー

地元企業が現状を打破して更なる成長！

「地域リーディング企業」を生み出す
徹底的集中支援の推進
(中小企業成長促進)

ローカル経済循環を拡大する
「地消地産」の推進
(中小企業の持続性向上・域内経済循環促進)

イノベーション・ブースター

新たな成長の種を生み出す！

Society5.0を実現する
「X-TECHイノベーション都市・仙台」
(ICTによる地域産業の高度化)

東北の豊かな未来を創る
「ソーシャル・イノベーション都市・仙台」
(起業支援)

東北放射光施設立地を最大限に生かす
「光イノベーション都市・仙台」
(放射光施設利活用促進)

コーナーストーン

地域経済が成長する
基盤をつくる！

ダイバーシティ経営による人材確保
(中小企業人材確保・多様な人材が活躍できる環境づくり)

仙台・東北のポテンシャルを高める基盤づくり
(企業誘致促進・東北自治体とのネットワーク強化)

持続的な経済成長

目指す姿

仙台・東北で暮らす人々が豊かさを実感できる未来

3 重点プロジェクト ブレイクスルー～地元企業が現状を打破して更なる成長！～

プロジェクト1 「地域リーディング企業」を生み出す徹底的集中支援の推進

地域経済を牽引する企業の輩出に向けて、域内支援機関との連携による集中支援を展開するとともに、新事業展開、新商品開発や販路開拓などの支援施策を通じて、地域経済全体の競争力強化を図る。

施策1 ▶ 域内支援機関と連携した個別集中支援

高成長が見込まれる企業や地域経済への高い波及効果が期待される企業を対象に、域内支援機関と連携し集中的に支援

施策2 ▶ 革新的イノベーションによる新事業開発促進

新事業の展開や新商品開発、経営者や右腕人材などの中核人材育成を支援

施策3 ▶ 事業承継を契機とした経営革新の促進

事業承継を経営革新の絶好の機会と捉え、後継者の育成や第二創業等を支援

施策4 ▶ 海外・首都圏等への事業展開支援

ASEAN及びEU諸国を重点地域とした海外販路開拓、仙台の新たな売りとなる地域ブランドの構築、仙台港・仙台空港の利活用促進

プロジェクト2 ローカル経済循環を拡大する「地消地産」の推進

市民生活に密着したローカルビジネスを展開する中小企業・小規模事業者への支援により、地域で消費されるモノやサービスを地域内で産み出す「地消地産」の促進を通じて、地域内での経済循環を拡大する。

施策1 ▶ 中小企業・小規模事業者の基礎体力向上

商工会議所、商工会、金融機関等との連携による経営相談や制度融資、地域企業の製品・商品・サービスの認知度向上

施策2 ▶ 労働生産性の向上

生産性向上特別措置法に対応した先端設備の導入や、ICT導入・活用による省力化・効率化の促進

施策3 ▶ 域内資金循環の拡大

域内企業間の連携につながる交流機会の創出や、地元企業の受注機会の確保等地域内の資金循環の更なる拡大

施策4 ▶ 商店街の活性化

中心部商店街活性化、地域商店街の新たな顧客開拓支援、商店街間のネットワーク構築

施策5 ▶ 地域に根差した農食ビジネスの推進

農商工連携や6次産業化等、地域における農産物の販路拡大や高付加価値化等を通じて、地消地産の取組みを支援

3 重点プロジェクト イノベーション・ブースター～新たな成長の種を生み出す！～

プロジェクト3 Society5.0を実現する「X-TECHイノベーション都市・仙台」

仙台に集積するICT企業や国内外の大手企業、大学等の連携を基礎に、様々な地域課題の現場をかけ合わせ、イノベーションの進展と事業化を推進することにより、Society5.0社会（超スマート社会）の実現に繋げる。これらの基盤となるICT産業の更なる振興を図るとともに、人材の確保・育成にも取り組み、地域経済の活性化を目指す。

施策1 オープンイノベーションによる新規事業の創出

国内外の大手企業や大学との連携枠組み等を活用し、ICT企業と介護業界、農業・水産業等の地域産業との連携によるイノベーション、地元IT企業の成長分野（IoT、AI、AR/VR、5G）への参入促進

施策2 民間事業者等との連携による実証実験及び社会実装の推進

規制のサンドボックス制度や国家戦略特区の枠組みの活用等による実証実験と社会実装の推進

施策3 イノベーションの基盤となる成長性の高いICT関連企業の集積促進

成長性が高く、付加価値、波及効果の高いICT関連企業の誘致や、関連分野での起業、新事業創出の促進

施策4 ICT人材の確保・育成

業界団体との連携によるICT産業の即戦力人材研修プログラム、最新技術に対応した高度ICT人材の育成、ICT/ゲーム分野等の若手エンジニア、クリエイターの育成、市内教育機関との連携による地場ICT企業の人材確保支援

プロジェクト4 東北の豊かな未来を創る「ソーシャル・イノベーション都市・仙台」

東北全域を対象とした集中支援プログラムにより、地域経済を牽引するロールモデル起業家や社会起業家の輩出を進めるとともに、スモールビジネスを含めた起業のすそ野の拡大を図り、事業を通じてよりよい社会を目指す多彩な起業家が集結し、東北の豊かな未来を共創する「ソーシャルイノベーターの聖地」を目指す。

施策1 東北の地域経済を牽引するロールモデル起業家の輩出

経済的・社会的インパクトを生み出す新たなビジネスの創出や大学発ベンチャーの輩出に向け、起業の初期段階から、資金調達、支援人材の確保、経済団体や大手企業と連携した協業機会の創出等、起業家が成長を目指して挑戦できるよう一貫通貫した支援体制を構築

施策2 社会起業家の育成

社会的課題解決と経済成長を両立させる起業家の輩出、新たな資金調達の仕組みづくり、支援人材の育成等のサポート体制を構築

施策3 起業のすそ野の更なる拡大

アシ☆スタにおける起業ニーズへのワンストップ対応、小学生から大学生向けの起業家教育や起業体験の機会の充実

3 重点プロジェクト イノベーション・ブースター～新たな成長の種を生み出す！～

プロジェクト5 東北放射光施設立地を最大限に生かす「光イノベーション都市・仙台」

東北放射光施設を核とした我が国初のリサーチコンプレックスの形成を目指し、仙台・東北の産業にイノベーションと高付加価値化、大きな波及効果を生み出すため、施設の整備や、仙台・東北の企業等の利用促進に向けた支援を集中的に実施する。

施策1 放射光施設整備への支援

当該施設を対象とした立地助成金の創設、資金拠出及びふるさと融資制度を活用した無利子貸付による施設整備等への支援

施策2 研究開発施設や企業の立地・集積の促進

放射光施設の周辺に、国内外の製造業の研究開発施設等を集積させるため、本市が持つ施設利用時間枠の活用や企業立地助成金の拡充を始め各種の施策を総動員

施策3 利用促進に向けた普及啓発

市内及び東北の地場企業等を対象に、放射光施設の測定事例紹介や国内既存放射光施設を使ったトライアルユース、利用方法に関するセミナー等を実施

3 重点プロジェクト コーナーストーン～地域経済が成長する基盤をつくる！～

プロジェクト6 ダイバーシティ経営による人材確保

企業の持続的成長を支える重要な資源である人材の確保に向けて、地元企業への就職促進や多様な人材が活躍できる環境づくりなど企業の内部体制構築をサポートする。

施策1 若者の地元定着促進

学生・保護者等への地元企業の情報発信強化、学生と企業経営者等との交流機会の創出、産業界や学校との連携によるキャリア教育、地元中小企業就職者に対する奨学金返還支援など、次世代人材の確保・育成を支援

施策2 高度人材等UIJターン促進

企業の即戦力人材確保に向けて、首都圏のUIJターン就職希望者の掘り起こしや地元企業の情報発信、地元企業とのマッチング

施策3 多様な人材が活躍できる環境の構築

女性やシニア、高度外国人材、障害者など、多様な人材が能力を発揮できる環境づくり、雇用型テレワークや兼業・副業などの多様で柔軟な働き方の普及啓発、採用コンサルティングによる企業の採用力向上、定着に向けた職場環境づくり支援

プロジェクト7 仙台・東北のポテンシャルを高める基盤づくり

市中心部のオフィス需要に対応した投資の喚起など、魅力ある立地環境を整備し、企業や産業の集積を加速させるとともに、東北の自治体同士のネットワークを強化し、仙台・東北の経済成長のポテンシャルを高める基盤づくりを進める。

施策1 雇用と経済効果をもたらす企業の集積

自然災害に強い立地環境や良質な研究開発環境、豊富な若手人材などの本市の強みを活かし、地域経済への波及効果が高い企業や本社機能、研究開発拠点等の誘致、蒲生北部地区への産業集積を推進

施策2 企業や産業集積に向けた都市基盤づくり

本市への企業や産業集積を加速させるため、市中心部におけるオフィスビルなど民間投資の促進、物流機能の強化等を実施

施策3 東北の自治体とのネットワークの強化

販路開拓や起業家育成、UIJターン就職など、東北の各自治体との広域的な取組みを充実強化

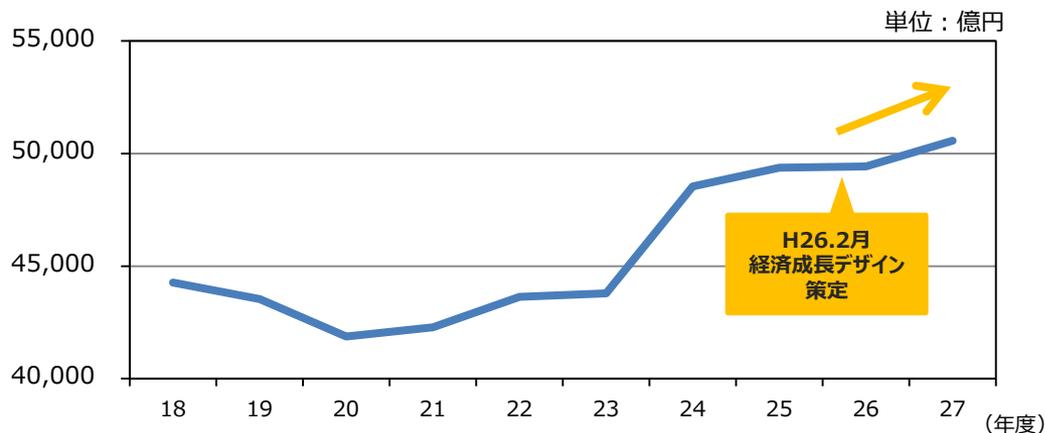
(資料 1) 仙台経済成長デザインの総括

- 仙台経済成長デザイン策定以降、地下鉄東西線開業や仙台国際センター展示棟の新設、国連防災世界会議の開催など、本市まちづくりの目玉となるプロジェクトとも連動しながら、地域に活力を与える起業の促進、雇用を創出する企業の誘致、震災で落ち込んだ交流人口の回復・拡大、農業所得向上に向けた農業振興など、各般の経済施策を展開してきた。
- この間、市内総生産等の経済指標は概ね上昇傾向にあるなど、これまでの取組みは地域経済活性化に一定の成果があった。
- 次世代放射光施設の仙台での建設決定といった明るい話題もある一方、人口減少に伴う企業の人材不足や後継者不足、復興需要収束等による域内需要の縮小などの問題も顕在化している。
- このような成果や課題を踏まえ、今後、本市経済の成長に向けた施策に引き続き取り組んでいく必要がある。

【参考】仙台経済成長デザインの数値目標の達成状況

新規開業率日本一	政令指定都市中第2位（平成28年経済センサスより）
観光客入込数2,300万人	2,200万人（平成29年文化観光局調査より）
新規雇用10万人	約78,000人（平成28年経済センサスから推計）
農業販売額100億円	約83億円（平成28年度農林水産統計年報等から推計）

【参考】市内総生産（名目）の推移



(資料2) 「戦略策定に向けた懇話会」及びヒアリングでの主なご意見①

中小企業の人材不足への対応

- 若者の首都圏への流出に歯止めがかかるどころか加速している。仙台のダム機能の強化を図るべき。
- 学生や親の大手志向への対応と同時に、地元企業の魅力を見える化し、若いうちから地元中小企業の存在に触れるような情報発信をすることが重要。
- UIターン希望者は一定数いる。中小企業とのマッチングや、一度仙台から出た人が戻りたいと思った時に戻れるようなきっかけ作りなど、市も積極的に関わってほしい。
- 首都圏で活躍している人材がUターンで中小企業に入ること、新たな利益を生み出し企業の成長につながる。
- 人材紹介会社等を使った求人は有効だがコストが高く、中小企業にとっては負担が大きい。

中小企業の成長促進について

- 経営層や右腕人材、海外展開に対応できる人など、マネジメント人材が不足している。
- 他地域への競争力確保のためには、中小企業のIT導入を進めることが重要。
- 万遍なく支援するのではなく、成長可能性が高い企業などへの集中した支援、えこひいきが必要。
- 現状は「つくる」ことへの支援がほとんどであり、マーケティングやデザインなど「売る」ことへの支援が必要。
- 優れた中小企業の経営者は、マーケティング力と周りを巻き込むリーダーシップに長けている。企業を成長させるには、通常の経営計画ではなく経営の本質を学ぶ必要がある。

地元企業の活性化について

- 商店街振興は必要。商店は地域のインフラであり、中心部商店街の衰退は仙台の衰退に直結する。
- 小規模事業者の最大の課題は後継者問題。
- 宮城には売り方を工夫すれば売れるいいモノがたくさんある。
- 異業種の企業と出会うことで、自分の業界の常識が世の中の常識ではないと気づいた。交流の場はとても大事だと感じる。
- 単なる経営者の集まりではなく、具体的にビジネスの話ができるような場が必要。

(資料2)「戦略策定に向けた懇話会」及びヒアリングでの主なご意見②

起業支援について

- 起業前の相談窓口としてアシスタが定着したように、起業後成長して行く段階での様々な課題について、ワンストップに相談できる場があると良い。
- 起業した後、経営から営業、管理、人事まで1人でやっているものを徐々に人に任せていく、その切り替えが難しい。
- 起業後間もないスタートアップ時期に必要な能力を持った人材を確保するのは、仙台では難しい。
- 女性起業家や経営者に、ロールモデルとして成功事例や経験を共有してもらいたい。
- 女性が起業した後、事業を継続していくための環境が成熟していない。
- 自治体間で創業支援の連携を進めることで、相談できるロールモデルが増えるのでは。

経済成長と社会的課題解決の両立について

- 地域の課題を自社の課題として捉え直すことで、自社の事業の定義を再構築することになり、新たな事業創造につながる。
- NPO等が行うソーシャルビジネスは、日本ではボランティア的な認識を持たれているが、本来はプロにしかできない仕事である。社会課題解決を事業として継続させていくために、プロとしての対価を生み出せる仕組みを作ることが必要。
- 企業、行政、ソーシャルセクター間での人材流動化の先駆けとして、市職員の兼業・副業を始めてみてはどうか。

産学官連携について

- 地元中小企業にとって、東北大学との結びつきを強め、そのシーズをビジネスに落とし込むことが課題。
- 東北大学に放射光施設が整備されることも踏まえ、仙台市と東北大学が連携して「学術イノベーション特区」のような大きな枠組みにチャレンジできないか。
- 放射光施設をきっかけに、仙台市内のコアな技術を持った企業が最先端の科学技術に貢献するようになることを期待。
- 放射光施設の立地は、地元の理系大学生にとって魅力的な雇用の場の創出につながるのではないかと。

(資料2) 「戦略策定に向けた懇話会」及びヒアリングでの主なご意見③

ICTの活用による地域産業の高度化について

- ICT産業を振興するのではなく、何かの産業を振興するためにICTが不可欠で、その結果としてICT産業も発展する。
- 仙台のIT人材のコミュニティは物足りない。IT技術者は刺激的なコミュニティがある所に集まるので、仙台から人が離れる要因にもなってしまう。
- ドローン等を使った実証実験は既にどこでもやっているなので、小規模でも「本番で使い始めている」ことが他都市との差別化において重要。
- 農業等へICT技術を導入するにあたっては、農家とIT技術者の間に入ってコーディネートする中間人材がないことがネック。

東北全体の活性化

- 東北の中核都市としての気構えを持って、東北経済を引っ張っていく姿勢が仙台には求められている。
- 外部から見ると、仙台と東北は同じように捉えられている。仙台のことだけを考えないで、外に出ていく必要がある。
- 宮城、東北のリーダーとして大きな市場をつくるのが仙台市には求められている。
- 広域的な経済圏を念頭に自治体連携を進めてほしい。

その他

- 首都圏の企業がテレワークを推奨しているが、地方に仕事をする場所や住まい等を整備することで首都圏からの人の流れができるのでは。
- 女性活躍推進法が施行されたが、中小企業は大企業ほど意識改革が進んでいない。スピード感を持って行政も取り組んで欲しい。
- 地域経済にとって、仙台港・仙台空港は重要な拠点であり、国や県だけではなく市も一緒に利用促進に役割を果たすべき。

（資料3）本戦略における用語の定義

【SDGs】

2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）」。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成される。

【Society5.0】

「狩猟社会」「農耕社会」「工業社会」「情報社会」に続く、人類史上5番目の新しい社会の概念。第4次産業革命によるIoT、ロボット、人工知能、ビッグデータ等の新たな技術を、あらゆる産業や社会生活に取り入れてイノベーションを創出し、一人一人のニーズに合わせる形で社会的課題を解決する超スマート社会。

【地消地産】

地域で消費するものを地域で生産すること。「地産地消」が生産を起点としているのに対し、「地消地産」は消費を起点としたものであり、消費者のニーズに即したものを地域で生産・加工・販売することで地域内の資金循環の拡大につながる。

【ソーシャルイノベーション】

よりよい社会を実現するために、社会的な課題を解決する新しい仕組みを生み出し、変化を引き起こすアイデアとそれを実践すること。

【X-TECH（クロステック）】

様々な産業分野に最先端の情報通信技術を導入し、革新的な技術やサービスを生み出す考え方。

【オープンイノベーション】

企業が内部資源だけでなく、外部の資源（技術、アイデア、サービスなど）を活用し、新たな価値を創造すること。大手企業を中心に日本でも取組みが広がっている。

【規制のサンドボックス制度】

新技術の実証実験をより迅速、円滑に実現できるよう、一定の条件のもとで一時的に規制の適用を停止する制度。事前規制は最小化される一方、事後チェックが強化される。

【リサーチコンプレックス】

地域に集積する研究機関、企業、大学などのプレイヤーが共同で、最先端の研究開発、成果の事業化、人材育成を統合的に展開する複合型のイノベーション推進基盤。

【雇用型テレワーク】

テレワークは、ICT（情報通信技術）を活用した場所や時間にとらわれない柔軟な働き方であり、このうち雇用型は企業に勤務する者が行うもので、在宅勤務や施設利用型（サテライトオフィス等を利用）などがある。